

令和7年4月から

ご利用者の介護度		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
居室の形態		個 室	個 室	個 室	個 室	個 室
基本的に係る費用	・ サービス利用料金 (単位)	603	672	745	815	884
	・ サービス提供体制強化加算Ⅰ (単位) 注 1			22		
	・ 夜勤職員配置加算 (単位)			13		
	・ 看護体制加算Ⅰ (単位)			4		
	・ 介護職員等処遇改善加算 (単位)	90	100	110	120	129
	合 計 単 位	732	811	894	974	1052
	上記、合計単位を自己負担額に換算 (1 単位は10.17円) : (円)	1 割負担額	744	824	909	1,069
		2 割負担額	1,488	1,649	1,818	2,139
		3 割負担額	2,233	2,474	2,727	3,209
	・ 居室に係る自己負担額 (円)	・ 第4段階 (標準)	個 室 1,231			
		・ 第3段階	個 室 880			
		・ 第2段階	個 室 480			
		・ 第1段階	個 室 380			
	・ 食費に係る自己負担額 (円)	・ 第4段階 (標準)	1,500			
		・ 第3段階② 注 5	1,300			
		・ 第3段階① 注 6	1,000			
		・ 第2段階	600			
		・ 第1段階	300			
	・ 1日あたりに係る費用 (円) 《基本的費用の概算》	居室の形態	個 室	個 室	個 室	個 室
		・ 第4段階 (標準)	3,475	3,555	3,640	3,721
		・ 第4段階 (2割負担)	4,219	4,380	4,549	4,712
		・ 第4段階 (3割負担)	4,964	5,205	5,458	5,702
		・ 第3段階②	2,864	2,944	3,029	3,110
		・ 第3段階①	2,564	2,644	2,729	2,810
		・ 第2段階	1,764	1,844	1,929	2,010
		・ 第1段階	1,364	1,444	1,529	1,610
		・ 第1段階	1,364	1,444	1,529	1,610
該当する場合に係る費用	・ 療養食加算 (単位)	医師の指示に基づく療養食を提供したとき、1食ごと算定。		8		
	・ 送迎加算 (単位)	送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、居室と事業所間の送迎を行ったとき。		184		
	・ 看取り連携体制加算 (単位)	看取り期のサービス提供を行ったとき。死亡日又は死亡日以前30日以下の7日を限度。		64		
	※緊急短期入所受入加算 (単位)	居室の介護支援専門員が必要と認めたものに対し、居室サービス計画にない短期入所介護を緊急に行ったとき。		90		
	・ 介護職員等処遇改善加算	「該当する場合に係る費用」の合計に対して算定されます。		「該当する場合に係る費用」の合計単位 × 14/100 が加算されます。		
1か月(30日)に係る費用 《基本的に係る費用の概算》		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		個 室	個 室	個 室	個 室	個 室
自己負担額 (円)	介護保険で利用できる最大日数 (日)	27	29	30	30	30
	・ 第4段階 (標準)	123,489	116,763	109,198	111,633	114,033
	・ 第4段階 (2割負担)	143,682	140,370	136,467	141,337	146,137
	・ 第4段階 (3割負担)	163,874	163,976	163,736	171,040	178,240
	・ 第3段階②	106,959	100,233	92,668	95,103	97,503
	・ 第3段階①	97,959	91,233	83,668	86,103	88,503
	・ 第2段階	73,959	67,233	59,668	62,103	64,503
	・ 第1段階	61,959	55,233	47,668	50,103	52,503
その他入居中に係る費用について (介護保険の給付の対象外)		居室電気料・出張理美容サービス・実費負担の発生するレクリエーション・日常生活上必要となる諸費用 (衣類や口腔ケア用品、嗜好品など)				

注 1 サービス提供体制強化加算は、職員の資格取得者の比率により単位数が異なります。(介護福祉士が6割以上の場合は18単位、5割以上6割未満の場合は12単位になります。)

注 2 介護職員等処遇改善加算は、サービス利用料金と各加算の単位数の合計に 14/100を乗じます。

注 3 第3段階②となる方、世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と年金収入額の合計が年間で120万円越え、単身の預貯金500万円以下 夫婦の場合は1500万円以下

注 4 第3段階①となる方、世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と年金収入額の合計が年間で80万円越120万円以下、単身の預貯金550万円以下、夫婦の場合は1550万円以下

※ 利用料などの精算は月単位で行います。1日あたりの金額に換算した場合、円単位で端数が違うことがありますので、ご了承ください。

※ 居室と食事に係る自己負担額について、負担限度額認定を受けている場合には、介護保険負担限度額認定証に記載されている額とします。

※ 「該当する場合に係る加算」など、個別に費用が発生する場合があります。詳しくはお問い合わせください。

※ 個別に加算に係る場合は、介護保険で利用できる最大利用日数が少なくなることがあります。この場合、利用料金も変わりますのでご注意ください。

ご利用者の介護度		要支援 1	要支援 2
居室の形態		個 室	個 室
基本的に係る費用	・ サービス利用料金 (単位)	451	561
	・ サービス提供体制強化加算Ⅰ (単位) 注1	22	
	・ 介護職員等処遇改善加算 (単位) 注2 《令和6年6月から》	66	82
	合 計 単 位	539	665
	上記、合計単位を自己負担額に換算 (1単位は10.17円) : (円)	1 割負担額	676
		2 割負担額	1,353
		3 割負担額	2,029
	・ 居室に係る自己負担額 (円) 《令和6年8月から》	・ 第4段階 (標準)	個 室 1,231
		・ 第3段階	個 室 880
		・ 第2段階	個 室 480
		・ 第1段階	個 室 380
	・ 食費に係る自己負担額 (円)	・ 第4段階 (標準)	1,500
		・ 第3段階② 注5	1,300
		・ 第3段階① 注6	1,000
		・ 第2段階	600
		・ 第1段階	300
	・ 1日あたりに係る費用 (円) 《基本的費用の概算》	居室の形態	個 室
		・ 第4段階 (標準)	3,279
		・ 第4段階 (2割負担)	4,084
		・ 第4段階 (3割負担)	4,760
		・ 第3段階②	2,856
		・ 第3段階①	2,556
		・ 第2段階	1,756
		・ 第1段階	1,356
その他に係る費用 該当	・ 療養食加算 (単位)	医師の指示に基づく療養食を提供したとき、1食ごと算定。	8
	・ 送迎加算 (単位)	送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、居宅と事業所間の送迎を行ったとき。	184
	・ 介護職員等処遇改善加算	「該当する場合に係る費用」の合計に対して算定されます。	《令和6年6月から》 「該当する場合に係る費用」の合計単位 × 14/100 が加算されます。
その他入居中に係る費用について (介護保険の給付の対象外)		居室電気料・出張理美容サービス・実費負担の発生するレクリエーション・日常生活上必要となる諸費用 (衣類や口腔ケア用品、嗜好品など)	

注1 サービス提供体制強化加算は、職員の資格取得者の比率により単位数が異なります。(介護福祉士が6割以上の場合は22単位、5割以上6割未満の場合は18単位になります。)

注2 第3段階②となる方、世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と年金収入額の合計が年間で120万円越え、単身の預貯金500万円以下 夫婦の場合は1500万円以下

注3 第3段階①となる方、世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と年金収入額の合計が年間で80万円越120万円以下、単身の預貯金550万円以下、夫婦の場合は1550万円以下

注4 介護職員等処遇改善加算は、サービス利用料金と各加算の単位数の合計に 14/100を乗じます。

※ 利用料などの精算は月単位で行います。1日あたりの金額に換算した場合、円単位で端数が違うことがありますので、ご了承ください。

※ 居室と食事に係る自己負担額について、負担限度額認定を受けている場合には、介護保険負担限度額認定証に記載されている額とします。

※ 「該当する場合に係る加算」など、個別に費用が発生する場合があります。詳しくはお問い合わせください。

※ 個別に加算に係る場合は、介護保険で利用できる最大利用日数が少なくなることがあります。この場合、利用料金も変わりますのでご注意ください。